



全苗連だより

Vol. 15 (11月号)

平成27年11月17日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

『組合員以外の動きに関するアンケート調査』を実施しました

取りまとめ状況を概括的に紹介します。

全苗連では、最近の動きとして、苗木需要量の増加を見越して新たに苗木生産に参入しようとする事業者等が見られることから、今年5月の『全苗連通常総会』及び9月の『全苗連生産者の集い』の大会決議の項目の一つに「新規参入者を含めた後継者育成に努める」があることを踏まえ、『組合員以外の動きに関するアンケート調査』を実施し、現在取りまとめ中です。

このアンケート調査の取りまとめ結果は、役員会等に諮り、必要事項は、国や都道府県にも要請していきたいと考えています。参考までに、既に、ご回答頂いた内容を概括的に紹介すると、

【問1】 所属組合員以外の者が苗木生産・販売(自家消費を含む)の事例がありますか。(複数回答可)

- ① ある。(13苗組) ② 今後予想される(15苗組) ③ 特に動きはない。(17苗組)

【問2】 組合員以外の苗木生産等によって、苗木・種穂の需給バランス等で問題となっていること、あるいは予想される問題を具体的に記載してください。

- ①大企業の新規参入は、既存生産者への経営圧迫を懸念している。
②種穂の確保が難しくなる。 ③独自ルートの販売や過当競争により、適正価格の維持が困難となる。
④県把握の需要量に対し生産量の調整が難しくなる。需給調整協議会が形骸化する。

【問3】 組合員以外の動きに対し、貴苗組ではどのように対応されましたか、又は、対応予定ですか。

また、組合員以外が苗組への新規加入に関し、想定される問題等を具体的に記載してください。

- ①参入予定者の伐採・造林計画を聞き、その数量なら当苗組で供給可能と苗畑を見せた。
②加入を働きかける。又は、加入を前提に、需給バランス、品質確保等の条件をクリアできるか検討する。
③需要量が減少しているため、加入は難しい。仮に加入させても生産割当等で揉める。

【問4】 組合員以外の増加を仮定し、需給調整協議会で苗木供給量を正確に把握する有効な手段がありますか。

- ①県採取種子を一括苗組へ交付しており、把握は可能。今後とも県種子交付要領の厳守を。
②公共事業・補助事業等の需要量を数年先まで見通しを提示。県主体の積極的な対応が不可欠。
③苗組を経由しない取引があり、把握は困難。必ず県苗組を経由するよう国・県の強い指導が必要。
④苗畑実態調査の精度を上げる。造林検査で県が全体の正確な供給量を把握する以外にない。

【問5】 組合員以外の動きに関し、国・都道府県に要望することがありますか。

- ①県境を越える移入・移出は、正式手続き苗を「確認苗」とする制度を作り、造林検査で厳正なチェックを。
②新たな動きに対しては、林業種苗法・県需給調整要領により、厳正に対処を。県苗組にも情報提供を。

【問6】 その他、意見等があれば、お聞かせください。

- ①適正な苗木価格の設定が重要。苗木の予約生産制の導入が必要。施設整備等への補助事業の拡充。
②国有林の需要量は変動幅が大きいので平準化を。新植・再造林が減少することのないよう積極的な取組を

平成27年秋の叙勲は、広島県の天野忠昭様が受章

平成27年秋の叙勲及び褒章受章者が決まり、全苗連関係の受章者は、

◎ 旭日単光章 天野忠昭 様（71歳、広島県樹苗農業協同組合理事）

栄えある受章誠にありがとうございます。

林木育種センターで『開発品種の最新情報』のパンフレットを作成

国立研究開発法人森林総合研究所林木育種センターは、近年開発した林業種苗のうち代表的品種について、苗木生産や森林づくりをする際に役立てていただけるよう、その特性等を紹介した『林業種苗における開発品種の最新情報』のパンフレットを作成しました。（内容は、林木育種センターのホームページをご覧ください。）

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/ftbc/business/documents/hinsyusyoukai20151026.pdf>

各都道府県の苗組におかれましては、苗木づくりの参考にしていただくとともに、併せて、巻末に「苗木の生産状況に関するお問い合わせ」が掲載されておりますので、関係者からの問い合わせに対応していただきますようよろしくお願いいたします。

今年もコンテナ苗の成果発表会を仙台市で開催します

コンテナ苗は、出荷までの生産期間が短く、植栽時期を選ばず、一畝植えなどの簡易植栽が可能で、活着率も高いことから、国有林においては率先して導入を進めており、生産者にとっても作業の効率化・労働負荷の軽減が期待できることから、その生産量は年々増加の一途をたどっています。

宮城県苗組、宮城県森連、全苗連の主催によるコンテナ苗の成果発表会を今年も11月26日（木）に宮城県仙台市太白区秋保町の「緑水亭」で開催します。

発表会の内容は、①1年生コンテナ苗の生長量調査、②低コスト造林試験地における5生長期までの生育調査、③スギコンテナ苗を1年で育成するための取組み、④東北地方における抵抗性クロマツの大量生産体制の確立、⑤平成27年度コンテナ苗木の生長等調査報告などについての調査内容の発表となっており、翌日の27日（金）は、コンテナ苗の造林試験地を視察する予定です。

この成果発表会は、平成21年から毎年継続して開催しており、全国の苗木生産者をはじめ、林野庁、森林管理局・署、森林総研の林木育種センター・森林整備センター、都道府県の担当者及び研究機関、関係団体等から毎年100名以上の方が参加しています。

全苗連・苗組の行事予定

11月18日 全苗連関東地区協議会（神奈川県厚木市・グリーン会館）

11月19日 九州地区林業用種苗需給調整協議会（佐賀総合庁舎）

11月20日 九州苗連協議会総会（佐賀県森林会館）

11月20日 近畿地区林業用優良種苗需給調整協議会（和歌山県民文化会館）

11月26日～27日 コンテナ苗木生産技術・低コスト造林試験地成果発表会（宮城県仙台市・緑水亭ほか）

12月14日～15日 四国地区林業用種苗需給調整協議会（香川県庁大会議室）及び現地研修会